

阿波市全庁評価シート 平成26年度実施事業対象

PLAN	No.	36	1	基本事務事業名	監査事務局運営事務	事務事業名	監査事務局運営事務	公的関与	1	シート作成日	平成27年7月1日		
	部局名	監査委員		課名	監査事務局	主務課長名	那須 啓介	シート作成者名	西野 美奈子				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業	<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法		<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 3 全部委託					
		<input type="radio"/> 2 ハード事業	<input type="radio"/> 4 施設の維持管理	<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		該当なし		実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)				<input type="radio"/> 1 該当		平成	年	～	平成	年	<input type="checkbox"/> 期間設定なし
		主要施策				<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等	地方自治法、地方公営企業法、財政健全化法				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	監査委員が実施する自治体監査の事務補助										
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	監査委員が適正かつ効率的に職務を遂行できるよう、監査資料の収集や事前調査、連絡調整などの事務補助を行います。									
			今年度	監査委員が適正かつ効率的に職務を遂行できるよう、監査資料の収集や事前調査、連絡調整などの事務補助を行います。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 監査事務補助(定期監査、現地施設監査、工事監査、随時監査、行政監査、財政援助団体等監査、住民監査請求など)												
	② 検査事務補助(例月現金出納検査)												
	③ 審査事務補助(決算審査、健全化判断比率等審査)												
	④ 委員報酬など、支出に関する会計処理事務												
	⑤ 文書処理などの庶務事務												
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標			
	定期監査(現地施設監査 を含む)	対象課数(出先機関は5年で一巡)	課・施設	目標			40(32課、8施設)	42(32課、10施設)	40(31課、9施設)	40			
				実績			40(32課、8施設)	42(32課、10施設)					
	決算審査等	一般・特別会計、公営企業会計、 財産区など審査対象の会計数	会計	目標			11	12	12	12			
				実績			11	12					
	例月現金出納検査	一般・特別会計、水道事業会計に 対する検査の実施回数	回数	目標			12	12	12	12			
				実績			12	12					
予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	6	監査委員費	目	1	監査委員費
DO	直接事業費	平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考					
		国庫支出金		千円		千円		千円					
		県支出金		千円		千円		千円					
		地方債		千円		千円		千円					
		その他特定財源		千円		千円		千円					
		一般財源	587	千円	554	千円	687	千円					
		計(A)	587	千円	554	千円	687	千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	2.000	人	11,763	千円	2.000	人	11,549	千円	2.000	人	11,618
臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円
全体事業費(A+B)				12,350	千円			12,103	千円			12,305	千円

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	地方自治法及び条例に基づき、監査委員が置かれています。また、監査委員の事務補助のため、事務局が置かれています。監査委員は市の行財政に対し監査等を行い、事務局はその事務補助を行っています。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	監査委員は監査実施計画に基づき、市の行財政運営等に関する監査を実施しています。監査時には適法性や効率性などに着目し、指導や指摘を行っています。事務局はその事務補助を行っています。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	年度当初に策定している監査実施計画通り、実施できています。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている				
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない				
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している				
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 十分達成している		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している				
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	研修への参加や他市の状況を参考にするなど、監査の対象内容や実施方法などについて効率化を図っています。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等				
	当面の課題	監査の対象は、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理にとどまらず一般行政事務の執行や、財政援助団体及び指定管理施設に対する財政援助の出納など、広範囲にわたっています。また、平成27年度から新地方公営企業会計制度が運用されています。以上のことを踏まえ、効率的な監査の実施や事務局の専門的な知識の習得が課題となっています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	研修への参加や他市との情報交換等により、監査事務の専門性や資質の向上を図っていきます。					独立機関である監査委員の役割は、公平で合理的かつ能率的な行財政運営の確保のみならず、健全性や透明性の確保にも寄与するなど、重要となっています。そのため、事務局においても専門的な知識の習得が必要となります。事例研究や各種研修会に積極的に参加し、他の自治体とも情報を共有するなど、監査事務の向上に努めていきます。						
	委員会指摘事項												